

特別企画：岩手県内企業「休廃業・解散」動向調査（2021年）

岩手県の休廃業・解散は449件で前年より若干減少

～ “黒字”での休廃業・解散が過半を占める～

はじめに

2021年も新型コロナウイルスの感染状況によって社会、経済が大きく揺さぶられた一年であり、引き続き幅広い業界、多くの企業に大きな打撃を与える状況が続いた。こうした中でも、2021年の企業倒産は、全国的にも「歴史的低水準」と言える状況となった。本県における倒産件数も2021年は25件（2020年は43件）と、前年を大きく下回り、直近10年間で最小の件数となるなど、落ち着いた状況であった。各金融機関による無利子・無担保融資をはじめ、考えうる金融支援を総動員しての資金繰り対策が奏功した結果と言える。

こうした中、帝国データバンク盛岡支店では、岩手県企業の2021年における休廃業・解散件数およびその傾向などを分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

1. 2021年に岩手県で休業や廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は449件（前年比1.5%減）となった。休廃業・解散件数は、倒産件数（法的整理）の18.0倍となり、前年の10.6倍から大幅に拡大した。休廃業・解散率（当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出）は3.23%となり、前年より0.03ポイント下降した。また休廃業・解散企業の54.5%は黒字であった。
2. 代表者年齢別では、70代での休廃業・解散が最も多く、全体の41.4%を占めた。また休廃業・解散企業の代表者平均年齢は71.9歳で前年より1.9歳高まった。
3. 業種が確認できた中では「建設業」（83件）が最も多く、「サービス業」（63件）、「小売業」（41件）が続いた。

1. 2021年の動向 ～ 休廃業・解散は岩手県で449件となり前年比1.5%の減少～

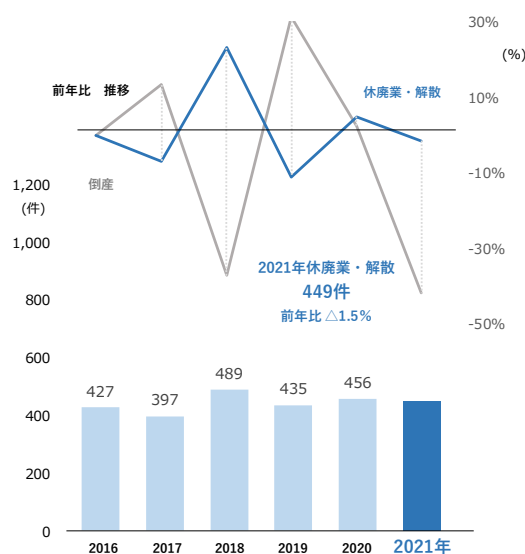
2021年に岩手県において休業や廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は449件（前年比1.5%減）であった。

休廃業・解散により消失した雇用は延べ931人（正規雇用）となり、前年より増加した。推定される売上高は約110億円となり、前年より小規模となった。

休廃業・解散件数推移

集計年	年間件数 (件)	前年比	倒産件数 増減比	休廃業・ 解散率	対「倒産」 倍率	雇用 (人)	売上高 (億円)
2016	427	-	+0.0%	3.06%	9.5倍	1,065	245
2017	397	▲7.0%	+13.3%	2.82%	7.8倍	1,151	201
2018	489	+23.2%	▲37.3%	3.45%	15.3倍	1,089	178
2019	435	▲11.0%	+31.3%	3.09%	10.4倍	838	123
2020	456	+4.8%	+2.4%	3.26%	10.6倍	850	184
2021	449	▲1.5%	▲41.9%	3.23%	18.0倍	931	110

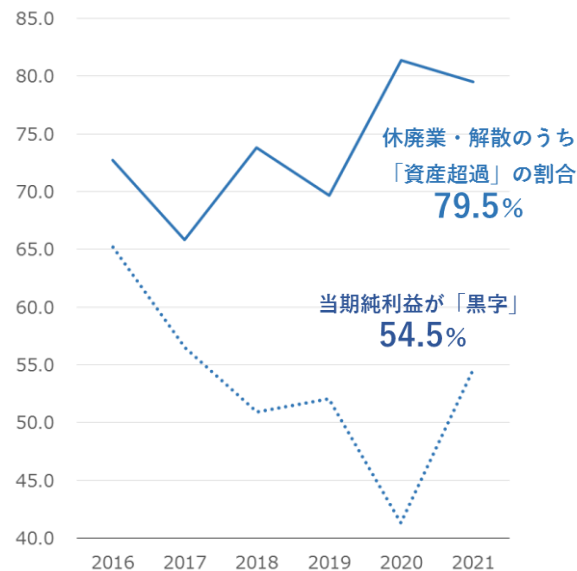
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている



2021年も新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、県内外の経済活動は停滞を余儀なくされた。こうした中でも、官民一体となった手厚い資金繰り支援策が中小企業の経営を強力に下支えしたことで、本県における企業倒産件数は25件と前年の43件に対して大きく減少したため、倒産件数（法的整理）に対する休廃業・解散企業の倍率は18.0倍まで拡大するなど、異なる傾向を示している。

休廃業・解散した企業の業績をみると、2021年は全体の54.5%で当期純利益が黒字だった。これは前年を13.2ポイント上回っており、過半の企業が黒字での休廃業・解散となっている。また資産超過の企業は全体の79.5%に達しており、コロナ禍にあって先行きを悲観し、借入などのリスクをとるよりは廃業を選択するといった「あきらめ型」の廃業が増えたものと推察される。

休廃業・解散における黒字・資産超過の割合



2. 代表者年齢別 ～ 休廃業・解散企業の「代表者高齢化」進む ～

代表者年齢別では、2021年は70歳代での休廃業・解散が最も多く、全体の41.4%を占めた。また2021年では休廃業・解散企業の代表者の平均年齢が71.9歳となり、前年より高年齢化が進んでいる。2016年と比較すると、休廃業・解散を行った代表者のピーク年齢は、60代から70代に移り変わっており、全体としても休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。

集計年	休廃業・解散企業平均年齢	年齢別割合推移						
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	68.6歳	0.0%	1.5%	3.0%	11.6%	37.7%	27.6%	18.6%
2017	70.0歳	0.5%	0.5%	3.6%	10.9%	28.0%	32.6%	23.8%
2018	70.2歳	0.0%	0.0%	6.2%	6.2%	33.3%	35.8%	18.5%
2019	69.7歳	0.5%	1.4%	5.9%	7.2%	30.8%	31.2%	23.1%
2020	70.0歳	0.0%	1.4%	3.6%	10.4%	28.4%	32.9%	23.4%
2021	71.9歳	0.0%	0.5%	2.9%	8.1%	24.8%	41.4%	22.4%

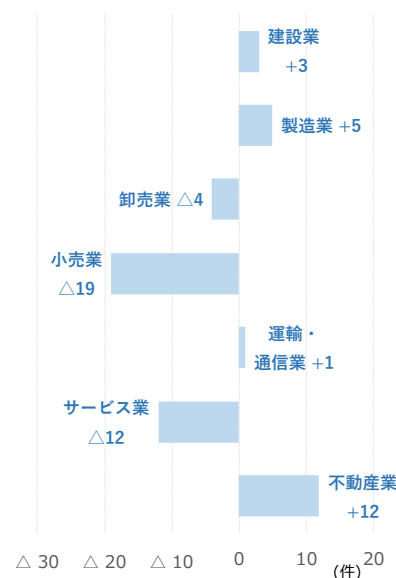
3. 業種別 ～ 建設業がトップ、休廃業・解散率では不動産業がトップ ～

業種が判明した先の中では「建設業」（83件）が最も多く、「サービス業」（63件）、「小売業」（41件）が続いた。また休廃業・解散率については、「不動産業」が3.39%で最も高く、「建設業」が2.14%と続いている。

集計年	業種別推移							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	81	19	19	49	5	49	13	192
2017	75	25	15	52	8	51	9	162
2018	89	25	28	62	4	81	8	192
2019	76	25	21	65	2	70	12	164
2020	80	17	23	60	8	75	9	184
2021	83	22	19	41	9	63	21	191
前年比	+3.8	+29.4	△17.4	△31.7	+12.5	△16.0	+133.3	+3.8
休廃業・解散率	2.14%	1.74%	1.80%	1.79%	1.83%	1.74%	3.39%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

2020→21年 業種別増減件数



4. 都道府県別 ～全体では大幅な減少～

全国での件数は、前年から約1,400件減少となる54,689件となり、都道府県別では、全国34都道府県で前年を下回った。本県の件数も前年から7件減少しているが、休廃業・解散率は依然として3.2%を超えており高い水準といえる。

都道府県別 推移				2020年			2021年			2020年				2021年			前年比 増減率上位	
都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	増減率上位			
北海道	2,155	▲7.0%	3.10%	2,104	▲2.4%	3.06%	近畿	滋賀県	409	▲0.2%	3.00%	385	▲5.9%	2.85%	福井県	▲22.0%		
東北	青森県	584	▲11.9%	3.32%	660	+13.0%	3.78%	京都府	835	▲3.9%	2.81%	1,003	+20.1%	3.39%	大分県	▲11.3%		
	岩手県	456	+4.8%	3.26%	449	▲1.5%	3.23%	大阪府	3,649	▲6.0%	3.47%	3,604	▲1.2%	3.43%	愛知県	▲11.1%		
	宮城県	912	▲5.2%	3.74%	825	▲9.5%	3.41%	兵庫県	1,660	▲7.1%	3.20%	1,620	▲2.4%	3.15%	徳島県	▲10.1%		
	秋田県	378	▲3.6%	3.14%	361	▲4.5%	3.06%	奈良県	380	▲7.5%	2.92%	354	▲6.8%	2.71%	宮城県	▲9.5%		
	山形県	483	▲11.5%	2.93%	490	+1.4%	2.96%	和歌山県	334	▲5.1%	2.62%	316	▲5.4%	2.51%	三重県	▲8.4%		
	福島県	858	▲4.5%	3.73%	826	▲3.7%	3.62%	中国	鳥取県	224	▲11.1%	2.97%	213	▲4.9%	2.86%	茨城県	▲8.2%	
関東	茨城県	1,035	▲11.7%	3.63%	950	▲8.2%	3.38%	島根県	308	+1.0%	3.30%	330	+7.1%	3.56%	愛媛県	▲7.8%		
	栃木県	771	▲1.8%	3.49%	774	+0.4%	3.55%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	823	▲3.3%	3.44%	沖縄県	▲6.9%		
	群馬県	891	▲5.2%	3.34%	901	+1.1%	3.41%	広島県	1,188	▲6.1%	3.04%	1,202	+1.2%	3.07%	奈良県	▲6.8%		
	埼玉県	2,425	▲7.0%	3.94%	2,324	▲4.2%	3.80%	山口県	530	▲6.0%	3.17%	524	▲1.1%	3.14%				
	千葉県	1,984	▲4.4%	3.93%	1,852	▲6.7%	3.70%	四国	徳島県	258	+9.3%	2.50%	232	▲10.1%	2.24%			
	東京都	12,106	▲2.0%	5.98%	12,123	+0.1%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.06%	467	+4.5%	3.20%				
	神奈川県	3,315	▲7.9%	4.60%	3,233	▲2.5%	4.52%	愛媛県	651	▲7.1%	3.48%	600	▲7.8%	3.23%				
北陸	新潟県	1,047	▲14.9%	3.30%	999	▲4.6%	3.20%	高知県	293	+2.8%	3.04%	276	▲5.8%	2.90%				
	富山県	493	▲6.6%	3.12%	483	▲2.0%	3.10%	九州	福岡県	1,757	▲5.0%	3.01%	1,819	+3.5%	3.11%	京都府	+20.1%	
	石川県	474	▲13.3%	3.04%	453	▲4.4%	2.91%	佐賀県	300	▲3.8%	2.49%	304	+1.3%	2.56%	青森県	+13.0%		
	福井県	469	▲1.3%	3.29%	366	▲22.0%	2.61%	長崎県	509	▲0.4%	3.29%	475	▲6.7%	3.08%	島根県	+7.1%		
中部	山梨県	387	▲7.6%	3.07%	401	+3.6%	3.26%	熊本県	657	▲6.3%	3.19%	660	+0.5%	3.19%	香川県	+4.5%		
	長野県	1,015	+4.2%	3.96%	965	▲4.9%	3.83%	大分県	453	▲9.0%	2.85%	402	▲11.3%	2.55%	山梨県	+3.6%		
	岐阜県	914	▲4.2%	4.09%	895	▲2.1%	4.02%	宮崎県	453	▲10.7%	3.08%	444	▲2.0%	3.02%	福岡県	+3.5%		
	静岡県	1,604	▲17.9%	3.75%	1,502	▲6.4%	3.53%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	552	▲2.1%	3.22%	山形県	+1.4%		
	愛知県	3,453	▲6.0%	4.60%	3,068	▲11.1%	4.13%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	429	▲6.9%	2.53%	佐賀県	+1.3%		
	三重県	711	▲6.7%	3.29%	651	▲8.4%	3.03%								広島県	+1.2%		
																群馬県	+1.1%	

5.まとめ

岩手県における2021年の休廃業・解散件数は449件となり、前年より7件減少したが、対「倒産」倍率は18.0倍と高い水準を示している。この背景には、経営者の高齢化や後継者問題が根底に横たわっているほか、コロナ禍において先行きに対する不安、悲観などが一定の影響を及ぼしたものと推察される。

全国的にみても、コロナ禍の影響が強く表れた2020年以降、負債より資産の総額が上回る「資産超過」状態での休廃業の割合が高まり、本県においても、休廃業・解散企業の過半は黒字であり、多くは「資産超過」状態にあることを勘案すると、本質的には事業の継続は可能だった先の休廃業が多いことが窺える。

足下で、変異型ウイルス「オミクロン株」の急速な感染拡大が進む中、正常化しつつあった経済活動は再度の収縮が懸念される状況にあるほか、コストプッシュ型のインフレの進行など、中小企業経営にとっての不安材料は多い。また、多くの企業ではコロナ対策融資の返済がスタートすることもあり、ウィズコロナに対応した収益改善と借入返済といった二つのテーマに立ち向かわざるを得ない局面を迎えている。こうした先行き不透明感が高まるなか、今後も本県における休廃業・解散件数の増加傾向が続くのか、その推移を注意深く見守って行く必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 盛岡支店 高田 秀明
TEL 019-651-9926 FAX 019-651-9948

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。